

令和 7 年度 経営発達支援事業 地域経済動向調査
小規模企業白書を活用した
小規模企業の業況と持続的発展についてのレポート

令和 7 年 7 月発行
発行：富津市商工会
〒293-0012 千葉県富津市青木1573-1
T E L : 0439-87-7071
F A X : 0439-87-4685
U R L : <https://futtu-city.or.jp/>

目次

1. 小規模企業白書とは……………	P 2
2. 小規模企業の業況について……………	P 3
3. 小規模企業の持続的発展について……………	P 8
4. 総括……………	P 1 1

1. 小規模企業白書とは

政府は、小規模企業振興基本法（平成26年法律第94号）第12条第1項及び第2項の規定に基づき、小規模企業の動向及び政府が小規模企業の振興に関して講じた施策に関する報告を行い、講じようとする施策を明らかにした文書の作成を行っています。閣議決定を経て、**政府が国会に提出した年次報告（「小規模企業の動向」及び「小規模企業施策」）を、「小規模企業白書」として取りまとめています。**

令和7年4月25日、中小企業庁が取りまとめた、「令和6年度中小企業の動向」及び「令和7年度中小企業施策」（中小企業白書）、並びに「令和6年度小規模企業の動向」及び「令和7年度小規模企業施策」（**小規模企業白書**）が、閣議決定されました。

今回のレポートでは、小規模事業者の業況と、持続的発展についてレポートします。

2-1. 小規模企業の業況について（人材）

小規模事業者の人手不足感は依然として深刻。ほとんどの業種においてコロナ禍以降人手不足感が強まっている。不足している職種としては、販売事業者・サービス職業従業者・建設作業者をはじめとした「現業職」を挙げる事業者が最も多い傾向にある。

図1 従業員数過不足DIの推移（規模・業種別）

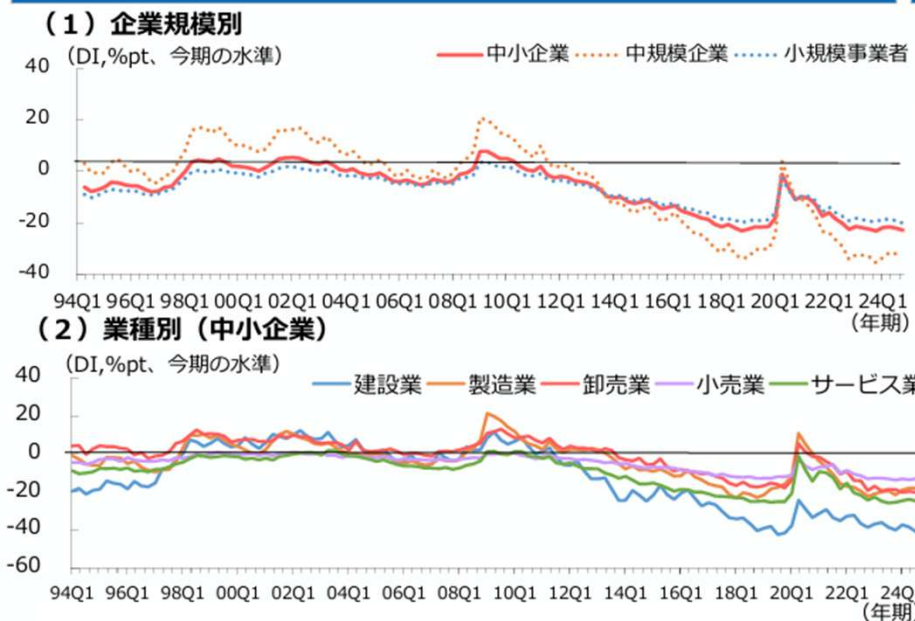
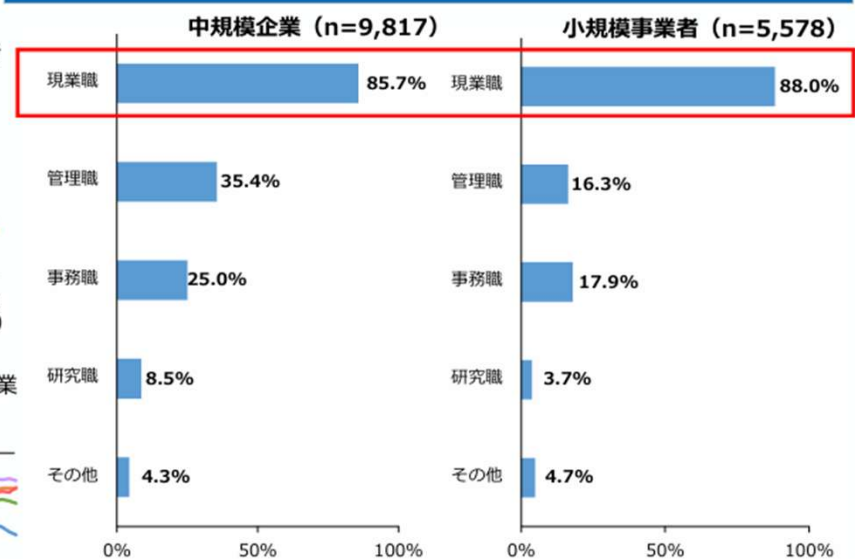


図2 不足している職種（企業規模別）



2-2. 小規模企業の業況について（労働生産性）

大企業の労働生産性は上昇傾向にあるのに対し、中小企業では伸び悩み。足下で改善傾向にあるものの、約30年前と比較しても、緩やかに低下する傾向で推移。業種ごとの推移を見ると、ほとんどの業種で横ばいの傾向で推移しており、特にサービス業の伸びは小さい。

図1 労働生産性の推移（企業規模別）

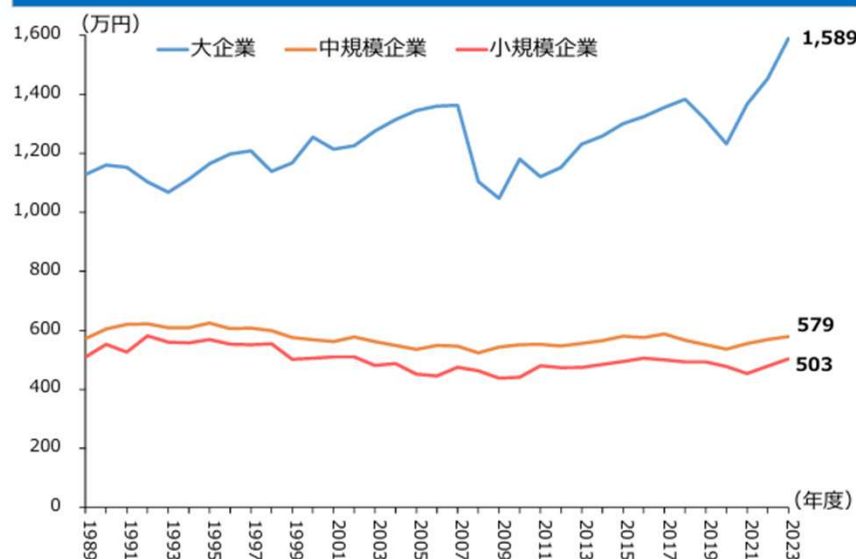
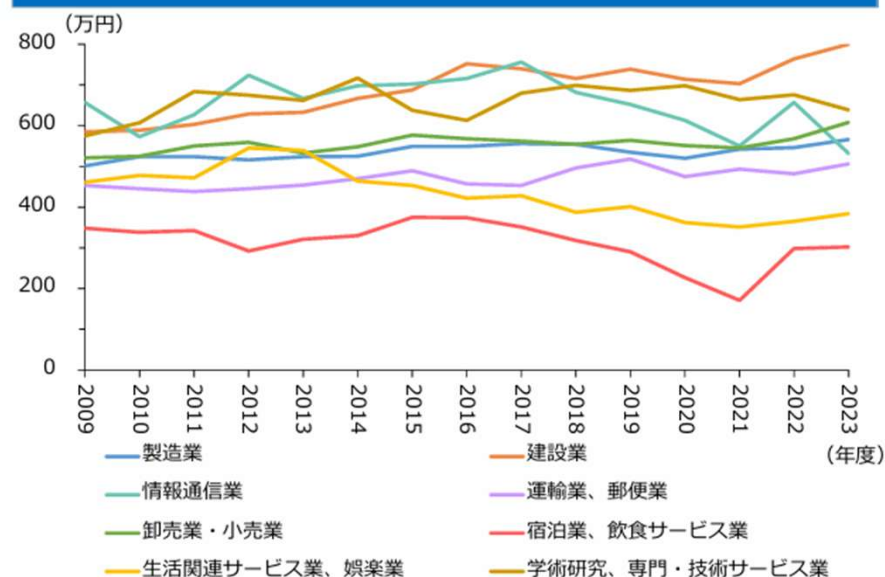


図2 労働生産性の推移（中小企業、業種別）



2-3. 小規模企業の業況について（賃上げ）

賃上げを実施する中小企業の割合は増加してきているが、業績の改善が見られない中で実施している割合が高まっており、賃上げを実施した中小企業の過半数を占める。

図1 中小企業の賃上げ実施状況

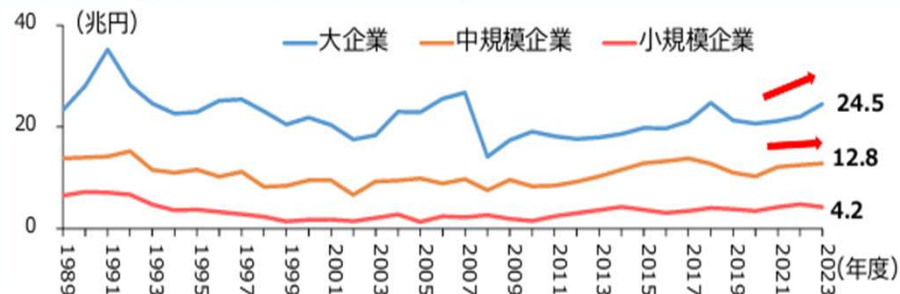


2-4. 小規模企業の業況について（設備投資）

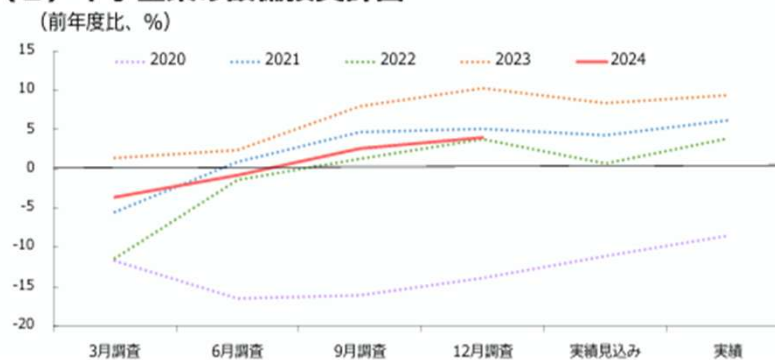
現状中小企業の設備投資額は、大企業と比較して低い水準で推移。また、2024年度の中小企業の設備投資計画は、前年度比で増勢も低下。物価・金利・人件費の上昇と構造的な人手不足に直面する今こそ、一人当たりの業務効率化と付加価値向上を加速させるため、設備投資を積極的に実施していくことが必要。

図1 設備投資の動向

(1) 設備投資額の推移（企業規模別）



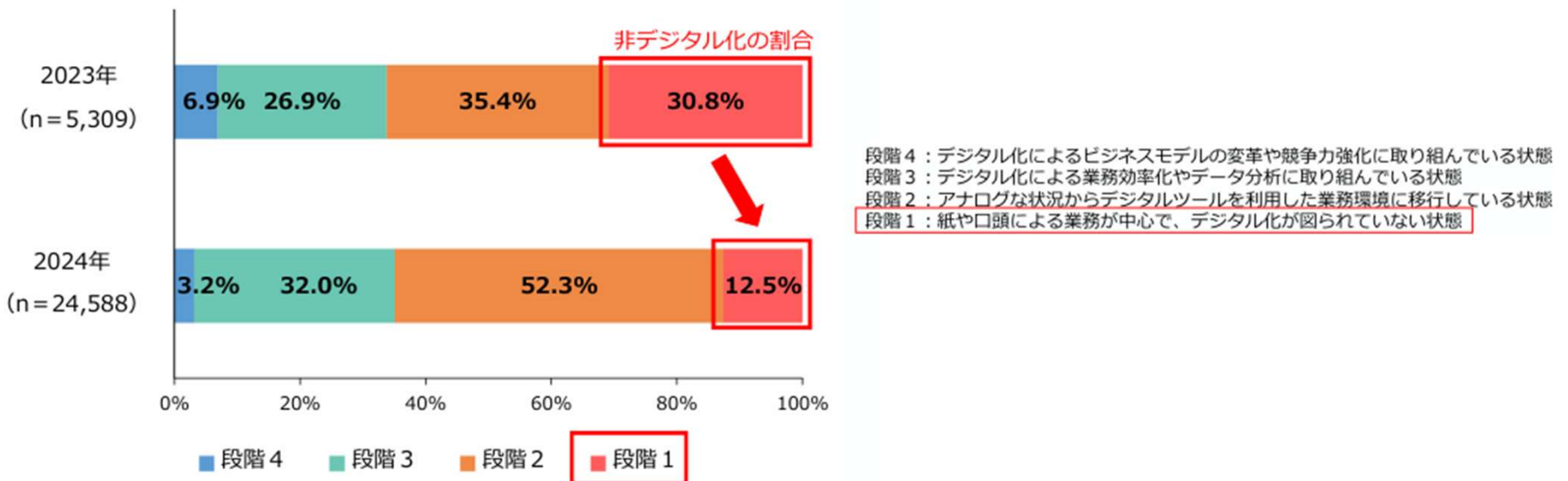
(2) 中小企業の設備投資計画



2-5. 小規模企業の業況について（デジタル化）

労働生産性の向上が期待できるデジタル化は、多くの中小企業・小規模事業者が取り組んでおり、足下で大きく進展。一方で、デジタル化に全く取り組んでいない中小企業も依然として一定数存在。デジタル化に向けた取組を着実に進めていくことが必要。

図1 デジタル化の取組段階



3-1. 小規模企業の持続的発展について（差別化）

小規模事業者は、中規模企業に比べて、事業規模や商圈が小さいため、顧客のニーズを掴むために「希少価値・プレミアム感」や「地域資源・文化の活用」などの観点で差別化している割合が比較的高いことが特徴。実際に、小規模事業者では売上増加や予定人数の採用に効果が出ている可能性。

図2 小規模事業者の特徴的な差別化の取組

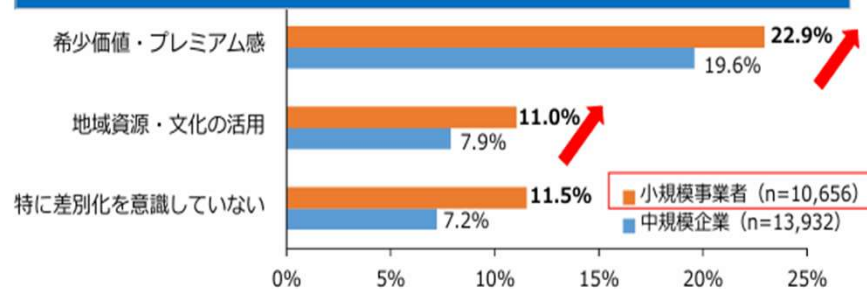
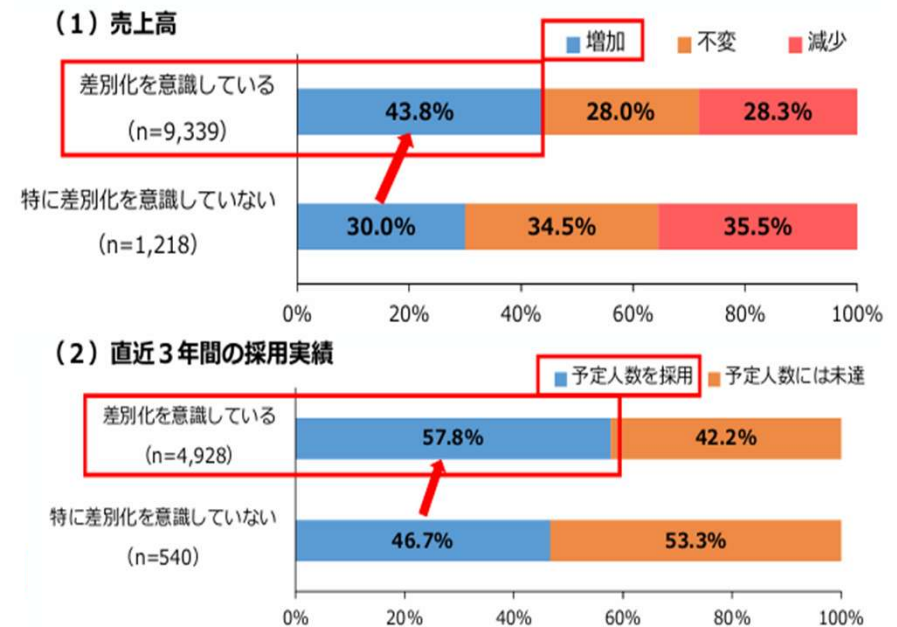


図3 小規模事業者における差別化の効果

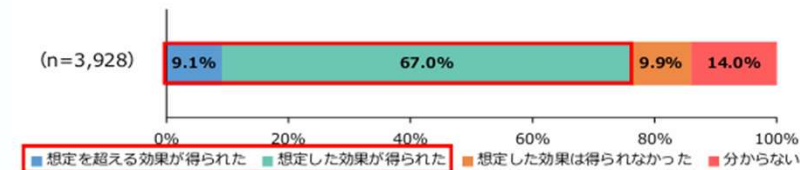


3-2. 小規模企業の持続的発展について（経営計画）

経営計画を策定した小規模事業者は様々な効果を実感している。計画の策定は、自社の経営状況を把握するだけでなく、その策定過程が、差別化に向けた自社の強みや弱みを理解するきっかけにもなっていると考えられる。また、経営計画に対する実績の評価や計画の見直しを行っている小規模事業者では収益向上している割合が高い。

図1 経営計画の策定により得られた効果

(1) 策定した経営計画の評価



(2) 想定以上の効果が得られた事業者における、経営計画策定の効果

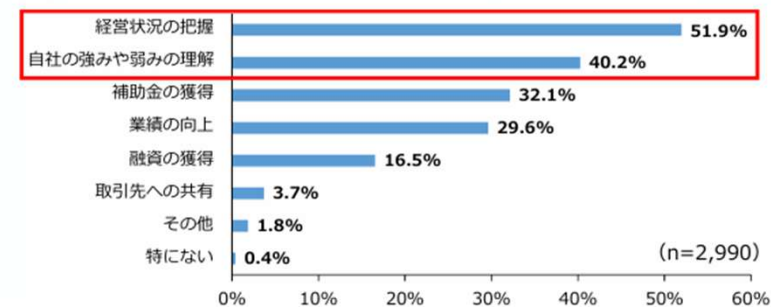
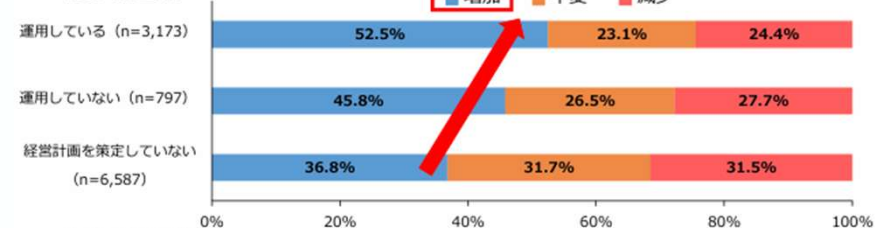
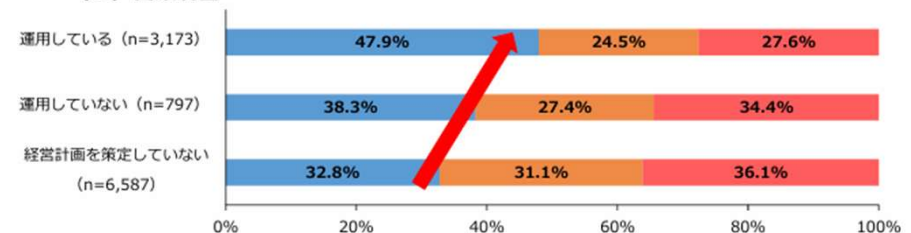


図2 経営計画の運用状況と業績との関連性

(1) 売上高



(2) 営業利益



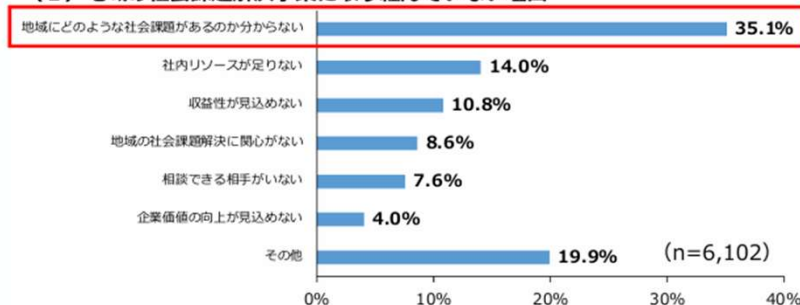
3-3. 小規模企業の持続的発展について（地域との関わり）

地域の社会課題解決事業に取り組んでいない理由として「地域にどのような社会課題があるのか分からない」の割合が高い。一方で、取り組んでいる事業者では売上高の増加といった業績面の好影響が生じている傾向にある。

地方自治体からは「地域経済活性化、雇用創出」「高齢化対策」「生産性向上」などの地域の社会課題が挙げられている。こうした課題に地域の中で対応していくことも、小規模事業者が付加価値を見いだせる一つのビジネスチャンスといえる。

図1 地域の社会課題解決事業への取組状況

(1) 地域の社会課題解決事業に取り組んでいない理由



(2) 売上高（地域の社会課題解決事業への取組状況別）

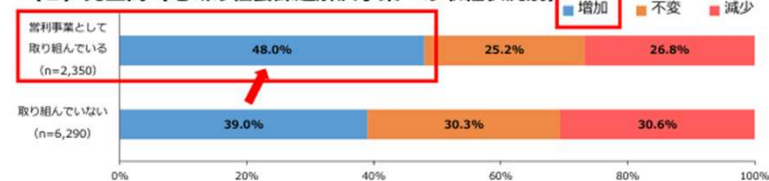


図2 事業者に対応してほしい地域の社会課題

グループ	実際の回答例
①地域経済活性化、雇用の創出	地域のにぎわいの創出、産業の振興及び雇用の創出、地域住民への身近な購買機会の提供
②高齢化対策、事業承継	人口減少・少子高齢化対策、買物弱者対策、経営者の高齢化に伴う事業承継・後継者の育成
③人材確保、生産性向上	ものづくり産業の高付加価値化と生産性向上の推進、設備投資による生産性向上
④空き店舗・空き家の活用	空き家・空き店舗の活用・解消
⑤新規創業	第二創業等での新規事業展開、商店街を中心とした創業機運の醸成
⑥DXの推進	DXによる生産性向上への取組
⑦働きやすい環境の整備	多様な働き方の導入による潜在人材の活用

4-1. 総括 (1/2)

①小規模企業の業況について

小規模事業者は依然として深刻な人手不足に直面しており、特にコロナ禍以降、その傾向がほぼすべての業種で顕著となっています。一方、大企業では労働生産性の向上が見られるのに対し、中小企業では依然として伸び悩みの状況が続いています。最近ではやや改善の兆しがあるものの、長期的には約30年前と比較しても緩やかに低下傾向にあります。また、賃上げを実施する中小企業の割合は増加しているものの、業績が伴わない中で実施している企業が過半数を占めており、持続可能性が懸念されます。設備投資額も大企業と比較すると低水準に留まっており、物価上昇・金利上昇・人件費高騰・構造的な人手不足といった環境下においては、一人あたりの生産性向上や付加価値の創出に向けた積極的な設備投資が求められます。デジタル化については、多くの中小企業・小規模事業者が取り組みを進めており、一定の進展が見られます。しかしながら、未だ取り組んでいない企業も一定数存在し、こうした企業に対しても着実な取り組みを促す必要があります。

4-2. 総括 (2/2)

②小規模企業の持続的発展について

小規模事業者は中規模企業に比べ事業規模や商圈が小さいため、希少価値やプレミアム感を打ち出したり、地域資源や文化の活用に取り組むなど独自の強みを生かした**差別化戦略**をとる傾向があります。これらの戦略により、売上の増加や採用の成果が出ている可能性があり、差別化が成果につながっていると考えられます。また、**経営計画**を策定することで自社の強みや弱みを把握しやすくなり、収益向上につながる傾向があります。計画策定の過程自体が企業の成長に寄与しています。一方で、地域の社会課題解決事業に取り組んでいない理由として、「どのような課題があるか分からない」という声が多いものの、実際に取り組んでいる企業では売上向上などの好影響が見られ、**地域課題への参画**が新たなビジネスチャンスとなることが示唆されています。自治体が挙げる主な地域課題には地域経済の活性化・雇用創出、高齢化対策、生産性向上があり、これらに地域内で対応することが小規模企業の**付加価値創出**や**競争力強化**につながると考えられます。